

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H29.3.22 第193回国会第10号

3月22日(水)、第10回の委員会が開かれました。

## 1 関税率法等の一部を改正する法律案(内閣提出第12号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、岸外務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。  
(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新、小泉龍司君(無))
- ・土井亨君外3名(自民、民進、公明、共産)から提出された附帯決議案について、木内孝胤君(民進)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成一自民、民進、公明、共産、維新、小泉龍司君(無))

(質疑者及び主な質疑内容)

### 今井雅人君(民進)

- ・平成27年9月4日の近畿財務局、大阪航空局及び学校法人森友学園関係者との会合について、その事実を近畿財務局の担当課に確認していないのか。確認しない理由は何か。
- ・平成25年9月12日に近畿財務局の職員が大阪府を来訪した際に、学校法人森友学園に国有地を売却する意向を大阪府に伝えたのか。
- ・近畿財務局が学校法人森友学園に売却した国有地を買い戻す場合、更地にして返してもらおうとのことだが、他から建物付きの同地を買い戻したいとの申し出があった場合、それは可能なのか。

### 重徳和彦君(民進)

- ・関税法上の脱税を行った場合、組織犯罪処罰法改正案の組織的犯罪の対象となる可能性はあるのか。
- ・今月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議声明において、「保護主義に対抗する」との文言が削除されたが、今後も我が国は、保護主義に対抗するという立場を堅持することによるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・今月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議声明において、為替に関しては従来どおりの内容となったが、来月の日米経済対話において、米国から我が国の為替政策に対し圧力をかけるおそれがある。大臣の見解を伺いたい。

### 宮本徹君(共産)

- ・4月に始まるとされている日米経済対話に関して、トランプ政権の通商代表に指名されたライトハイザー氏が、3月14日の米国上院財政委員会公聴会において、農業分野に

おいてTPPを上回る水準の合意を目指し、「日本がプライマリーターゲット(第1の標的)になる」と発言したことを承知しているか大臣に伺いたい。

- ・昨年4月に革靴加工産業の保護に係る「国民のための財務・金融行政を求める2016共同行動実行委員会」の要望が大臣宛に出されているが、革靴加工産業の発展のためにも要望を真摯に受け止める必要があると思うが大臣の考えを伺いたい。
- ・学校法人森友学園において学校建設費をめぐる金額の異なる3つの契約書が存在することが問題となっているが、同学園から国有財産審議会に提出された収支計画書に偽りが含まれていた可能性について大臣に伺いたい。

### 丸山穂高君(維新)

- ・日銀総裁は、G20財務大臣・中央銀行総裁会議において、我が国の金融政策が米国を含めたすべての国から理解を得られたという認識でよいか伺いたい。
- ・沖縄における関税制度上の特例措置について、特定免税店制度及び選択課税制度は従来5年の適用期限の延長が行われていたが、今般の改正で3年又は2年に変更した理由について伺いたい。また、それぞれ延長期限が異なる理由について伺いたい。
- ・税関における不正薬物等の取締りについて、近年、摘発件数が増加していると伺っているが、現在の不正薬物等の取締り状況及び今後の対応について伺いたい。